

流動性基金の確保を提言

基金運用と今後の財政運営に関する調査特別委員会報告

調査の目的

基金の運用を中心にその実態やあり方、それに関連する今後の財政運営全般についても調査・研究し提言する。

年度に約66億円が見込まれている。

2. 基金運用の現状と経過

(1) 基金の保有のしかた
平成28年度末の基金の総額は約62億円であり、そのうち55%の34億円が債券運用で、残りが定期預金などである。

(1) 財政の現状と推移
平成28年度における財政健全化の指標は望ましい数値であり、本町の財政は現在のところ健全である。

また、交付税は国の方針により平成29年度までは大幅な減少はなかった。

(2) 基金の現状と推移

本町の基金総額は、平成27年度決算で約60億円、平成29年度末で約64億円で、平成32

ふるさと応援基金は、自然保護・教育・福祉などに1600万円が活用されていた。

3. 債券運用の経過と現状

(1) 現在の債券運用の経過と実態

① 本町の基金運用は、従来、定期預金中心であったが、低金利の状況を踏まえ、自主財源確保のため、平成27年度から債券の購入を始めた。

② 現在の保有債券は、期間40年が2億円、30年が26億円、25年が1億円、20年が14億円である。

(2) 債券運用の問題点

債券運用のリスクは、国や地方自治体財政破綻による債務不履行と、満期前の売却による元本割れである。しかし、後者の場合、債券を満期まで持てば元本は保証されるが、本町の運用の現状は債券の期間が長期に渡るものが多いことと、基金の総額に占める割合が高いことが心配される点である。

流動性が必要と考えられる基金は、37% 23億円が確保されているが、充分だという保証はない。

4. 債券運用のあり方

(1) 他の自治体の状況
県内自治体では、鳥取県・伯耆町ほか4町が債券での基金運用を行っている。

(2) 本町での望ましい債券運用

① 30年後には貨幣価値の変動により価値が下がることも懸念される。また、基金総額に占める債券の割合が高過ぎると考えられる。

② 「基金管理運用の方針」の中の「資金管理の権限及び責任」については、町長の責任の下に会計管理者が資金管理をすべく見直すべきである。

③ 基金は、特定の目的や想定外の備えのために積み立てるといってもあるが、自由度の高

5. 今後の財政運営と望ましい基金運用のあり方

基金は、特定の目的や想定外の備えのために積み立てるといってもあるが、自由度の高

い基金は町民の福祉増進のために活用していくことも必要である。

まとめ

低金利の状況の中、自主財源確保の手段としての債券での運用は、妥当な判断であった。できるだけリスクを避けながら、確実かつ有利な方法での基金運用を目指すべきである。

町長は、運用実績の報告を議会に行う責務があり、町民にも公表して透明度を高めなければならぬ。

また、町財政を健全に運営しながら町民の福祉増進のため、債券の適正な運用とともに、基金の適切な活用を望むものである。